

平成20年度決算版

筑西市の財務書類

総務省方式改訂モデル

1. 普通会計財務書類

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

2. 連結財務書類（筑西市）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合・地方三公社等）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

平成22年1月

筑西市

目次

はじめに

I 普通会計財務書類	・・・・・・・・・・ 1
1. 貸借対照表	・・・・・・・・・・ 1
(1) 貸借対照表について	
(2) 貸借対照表の作成基準	
1) 作成基準日	
2) 基礎数値	
(3) 普通会計貸借対照表	
1) 概要	
2) 資産の部	
3) 負債の部	
4) 純資産の部	
(4) 貸借対照表を用いた財務分析	
1) 社会資本形成の世代間負担比率	
2) 住民一人あたりの貸借対照表	
3) 有形固定資産の行政目的別割合	
2. 行政コスト計算書	・・・・・・・・・・ 7
(1) 行政コスト計算書について	
(2) 普通会計行政コスト計算書	
1) 概要	
2) 経常行政コスト	
(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析	
1) 受益者負担比率	
2) 住民一人あたりの行政コスト計算書	
3. 純資産変動計算書	・・・・・・・・・・ 9
(1) 純資産変動計算書について	
(2) 普通会計純資産変動計算書	
1) 概要	
2) 純資産の内訳	
4. 資金収支計算書	・・・・・・・・・・ 11
(1) 資金収支計算書について	
(2) 普通会計資金収支計算書	

1) 概要総括	
2) 経常的収支の部	
3) 公共資産整備収支の部	
4) 投資・財務的収支の部	
5) 注記	
5. 財務書類4表の関係	・・・・・・・・・・ 1 3
6. 普通会計財務書類4表	・・・・・・・・・・ 1 4
7. 売却可能資産	・・・・・・・・・・ 1 8
II 連結財務書類	・・・・・・・・・・ 2 3
1. 連結財務書類の作成目的	・・・・・・・・・・ 2 3
2. 連結対象法人等の範囲	・・・・・・・・・・ 2 3
(1) 地方公共団体	
(2) 地方独立行政法人	
(3) 一部事務組合・広域連合	
(4) 地方三公社	
(5) 第3セクター	
3. 連結内部の相殺消去	・・・・・・・・・・ 2 4
4. 連結財務4表	・・・・・・・・・・ 2 4
5. 筑西市全体連結財務書類	・・・・・・・・・・ 2 4
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結行政コスト計算書	
(3) 連結純資産変動計算書	
(4) 連結資金収支計算書	
6. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合・地方三公社等）	・・・・ 2 9
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結行政コスト計算書	
(3) 連結純資産変動計算書	
(4) 連結資金収支計算書	

はじめに

国では、自治体の財政危機を予見し早期の健全化を図る目的で「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（自治体財政健全化法）」を施行し、各自治体では、平成19年度決算より健全化判断指標の算定・公表が義務づけられることとなりました。

また、各自治体には公会計改革の更なる推進が求められており、都道府県および人口3万人以上の都市は、平成21年度までに「新地方公会計制度研究会報告書」で示された財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を作成し、必要な情報の開示に取り組むこととされました。

筑西市においても、平成20年度決算に基づき総務省方式改訂モデル（国により示された作成モデル）での財務書類4表（普通会計財務書類4表・筑西市全体連結財務書類4表・関連団体連結財務書類4表）を作成しましたので公表します。

I 普通会計財務書類

普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査（決算統計）」に基づく一般会計に公営事業会計を除いた特別会計を加えたものです。

1. 貸借対照表

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末において、市の保有するすべての資産、負債のストック状況を総括的に表示し、財政状況を明示するものです。

官庁関係における決算書は、単年度における予算と決算を対比した歳入歳出決算書となっており、一会計年度内の現金の出入りのみを示しているため、どれだけの資産が過去から形成されたかは表示されておらず、毎年度整備している社会資本の形成状況や、その過程で負うことになった負債の状況を決算書からは読み取ることができません。

貸借対照表では、左側（借方）に市が保有する土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要のないもの「純資産」がいくらかあるかが示されます。

貸借対照表

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

(2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は、平成19年10月に総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成要領に基づき作成し、具体的には下記条件により作成しました。

なお、普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査（決算統計）」に基づくもので、一般会計に公営事業会計等を除いた特別会計を加えたものです。

1) 作成基準日

平成21年3月31日(出納整理期間中の収支は基準日までに終了したものとして作成)

2) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下決算統計と略す）データを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用し、また、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しています。

(3) 普通会計貸借対照表

1) 概要

平成20年度の普通会計貸借対照表は、14ページのとおりです。

筑西市の資産は、1,349億5,888万円、一方負債は523億6,495万円で、純資産は825億9,393万円でした。

2) 資産の部

①公共資産

資産のうち公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1,209億5,042万円となっております。

i 有形固定資産

道路や公園、小中学校などの土地や建物などの有形固定資産が1,201億3,631万円となっております。

有形固定資産の算定は、決算統計上の普通建設事業の積み上げ計算により算定しており、土地以外の構造物については、償却計算を行っています。

ii 売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために使用されていない資産であり、8億1,411万円となっております。

売却可能資産は、当面、土地を対象としており、売却可能資産の明細は18ページのとおりです。

売却可能価格は路線価のあるものは路線価で評価し、ないものについては固定資産評価額で算出しております。

②投資等

他団体への出資金や貸付金、特定目的基金、長期延滞債権等を計上しており、76億2597万円となっております。

③流動資産

比較的流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、未収金等を計上しており、63億8,248万円となっております。

3) 負債の部

負債は、資産形成等の財源として調達した資金のうち、返済の必要があるものです。

①固定負債

「固定負債」は地方債の残高の他、在職する職員全員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額としての退職手当引当金等を計上しており、479億4,838万円となっております。

なお、退職手当引当金については、普通会計の職員その他、筑西市に従事する他会計の職員全員を計上しております。

②流動負債

地方債残高等のうち、翌年度の支払予定額等を計上しており、44億1,656万円となっております。

4) 純資産の部

純資産は、資産から負債を差し引いたものであり、資産形成等の財源として調達した資金のうち、返済を要しないものです。過去および現世代が負担してきた額といえます。

①公共資産等整備国県補助金

これまでの社会資本整備（普通建設事業費）に充てた財源のうち、国・県支出金の部分を計上しており、165億8,909万円となっております。

②公共資産等整備一般財源等

社会資本整備（普通建設事業費）に充てた財源のうち、国・県支出金、地方債以外のもので計上されており、874億3,751万円となっております。

③その他一般財源等

「その他一般財源等」はマイナス215億9,831万円となっております。これは、臨時財政対策債や減収補填債、退職手当引当金のように資産形成につながらない負債に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、筑西市に限らず、多くの団体が多かれ少なかれ「その他一般財源等」はマイナスになると考えられます。

なお、臨時財政対策債や減収補填債などの地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、その償還財源は将来の地方交付税により賄われるとされています。

(4) 貸借対照表を用いた財務分析

1) 社会資本形成の世代間負担比率

①過去及び現世代負担比率

純資産は、過去および現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産

残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものであります。

現世代負担比率（公共資産残高に対する純資産の割合）は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（すでに納付された税金等）で賄われたかを示すもので、下記の計算式で算出されます。

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

②将来世代負担比率

将来世代負担比率は、現在使用している資産を将来世代の負担により形成されている割合を示しており、下記の計算式で算出されます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高等}}{\text{公共資産合計}}$$

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

③本市の世代間負担比率

筑西市の現世代負担比率は68.3%、将来世代負担比率は30.3となっています。

2) 住民一人あたりの貸借対照表

住民一人あたりの貸借対照表は下記のとおりであり、住民一人あたりの資産は120万円、うち公共資産が108万円です。

これに対して、負債は46万円、純資産は74万円となっております。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,082	1. 固定負債	429
		2. 流動負債	39
2. 投資等	68	負債合計	468
		純資産の部	
3. 流動資産	57	純資産合計	739
資産合計	1,207	負債・純資産合計	1,207

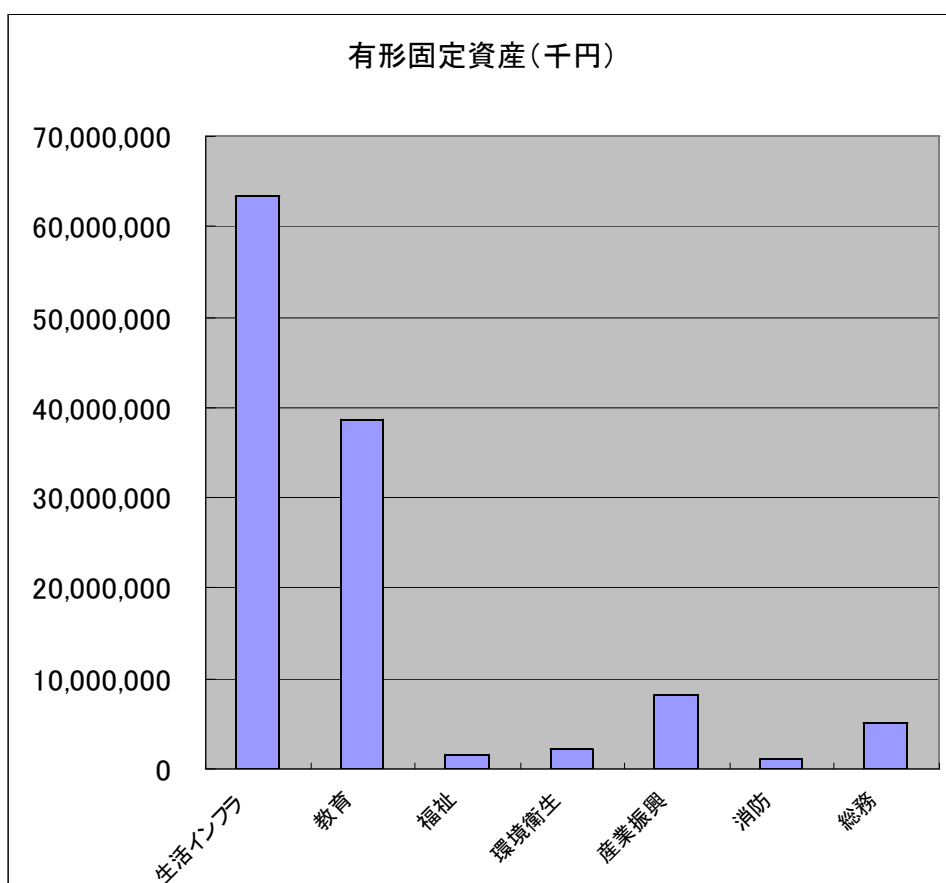
(平成21年3月31日現在 111,756人)

3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

目的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	63,445,763	52.8
②教育	38,647,920	32.2
③福祉	1,517,372	1.2
④環境衛生	2,248,534	1.9
⑤産業振興	8,060,591	6.7
⑥消防	1,034,894	0.9
⑦総務	5,181,237	4.3
有形固定資産合計	120,136,311	100



筑西市の有形固定資産は全体で1,201億3,631万円で、その割合を見ると、これまで生活インフラ(634億4,576万円)と教育関係(386億4,792万円)の資産が多く全体の85%を占めております。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

地方自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収支)」を対比させた財務諸表です。

(2) 普通会計行政コスト計算書

1) 概要

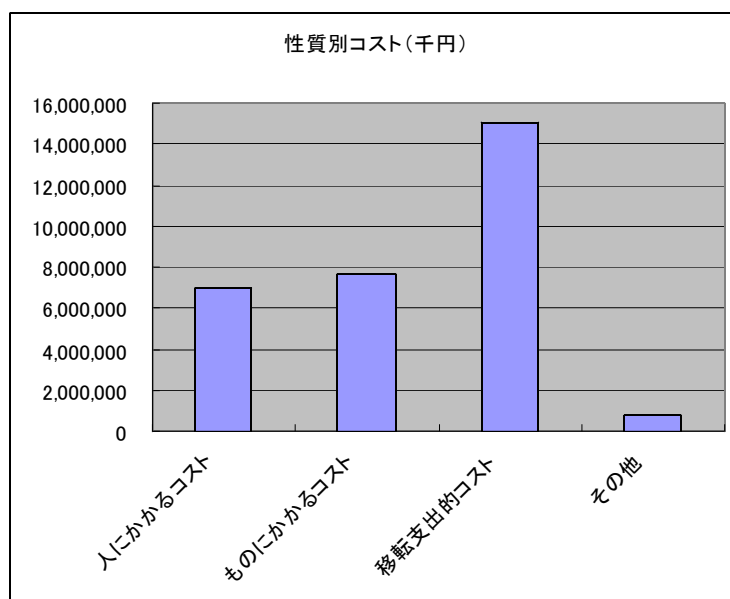
平成20年度の普通会計行政コスト計算書は15ページのとおりです。

「経常行政コスト」は304億8,077万円で、これに対して「経常収益」は9億2,167万円で、差し引き「純経常行政コスト」は295億5,909万円となっております。

2) 経常行政コスト

① 性質別行政コスト

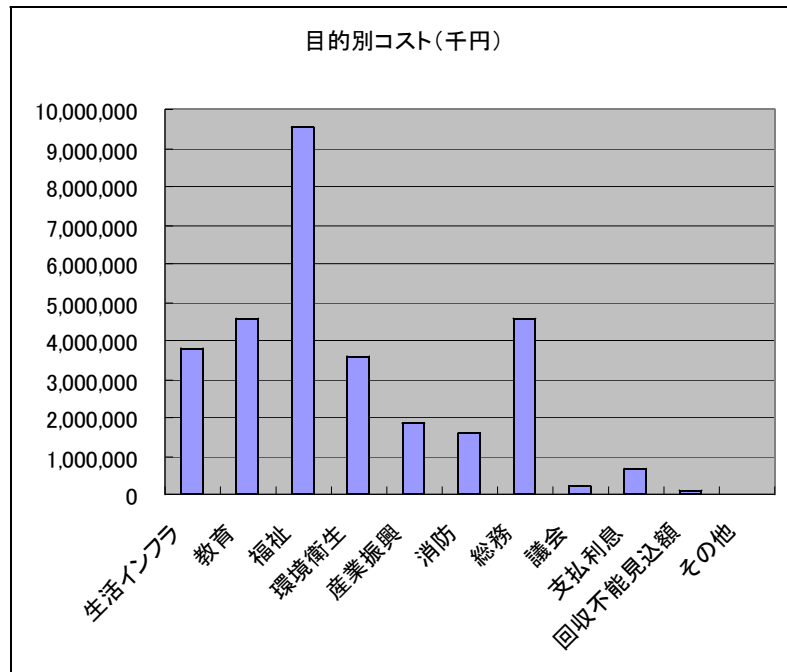
資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が69億6,329万円、物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は76億2,561万円、社会保障給



付、他会計への支出など「移転支出的コスト」は150億8,344万円、支払利息など「その他のコスト」は8億842万円となっております。

②目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、構成比率が一番大きいのは福祉にかかるコストで95億1,739万円、全体の31.2%を占め、次に教育にかかるコストが45億7,311万円、15.0%、3番目に総務にかかるコストで45億5,193万円、14.9%となっております。その後生活インフラ・国土保全、産業振興と続いております。



(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析

1) 受益者負担比率

経常収益は受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができ、下記の計算式で算出されます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト合計}}$$

筑西市の受益者負担比率は3.0%でした。

2) 住民一人あたりの行政コスト計算書

住民一人あたりの行政コスト計算書は下記のとおりであり、経常行政コストの合計は27万4千円、経常収益合計9千円、純経常行政コストは26万5千円でした。

一方目的別では、福祉にかかる経費が8万6千円と多く、教育・総務が4万1千円と続いております。

(単位：千円)

性質別		目的別	
【経常行政コスト】			
人件費	5 5	生活インフラ・国土保全	3 4
退職手当引当金繰入等	4	教育	4 1
賞与引当金繰入額	4	福祉	8 6
小計	6 3	環境衛生	3 3
物件費	3 4	産業振興	1 6
維持補修費	2	消防	1 4
減価償却費	3 3	総務	4 1
小計	6 8	議会	2
社会保障給付	4 5	支払利息	6
補助金等	3 7	回収不能見込計上額	1
他会計への支出額	5 1	その他行政コスト	0
他団体資産整備補助金等	3		
小計	1 3 6		
支払利息	6		
回収不能見込計上額	1		
その他行政コスト	0		
小計	7		
経常行政コスト合計	2 7 4	計	2 7 4
【経常収益】			
使用料・手数料	5		
分担金・負担金	4		
経常収益合計	9		
【純経常行政コスト】			
(差引) 純経常行政コスト	2 6 5		

(平成21年3月31日現在 111,756人)

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」および「資産評価差額」について、その増減要因となった項目が左列に掲げられています。

(2) 普通会計純資産変動計算書

1) 概要

平成20年度の普通会計純資産変動計算書は16ページのとおりです。

平成20年度の純経常行政コストは295億5,909万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源が256億62万円、補助金等受入で48億9,167万円となっております。

この結果、期首に816億5,565万円であった純資産残高が、期末では825億9,393万円となり9億3,828万円の増となりました。

2) 純資産の内訳

①純経常行政コスト

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストは、税収等の一般財源により賄わなければならないため、「その他一般財源等」の減少要因として計上します。

②一般財源

一般財源収入である地方税、地方交付税およびその他行政コスト充当財源を「その他一般財源等」の増加要因として計上します。

③補助金等受入

補助金等受入れについては、国庫支出金・県支出金のうち自団体で行う建設事業費および貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」として計上し、それ以外の方は、一般財源収入として「その他一般財源等」に計上します。

④臨時損益

公共資産の売却損益や、投資・出資金の投資損益、災害復旧事業費等の経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、臨時損益として「その他一般財源等」に計上します。

⑤科目振替

上記の変動要因以外にも、資本的取引に伴って純資産内部の振替（財源の異動）が発生します。科目振替は純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

⑥資産評価替えによる変動額

保有する売却可能資産や有価証券等の評価替え（時価評価）に伴い、「資産評価差額」を計上します。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度におけるキャッシュ・フロー（資金の増加及び減少）の状況を表示するものです。

この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから捉えたものであり、年初と年度末の歳計現金の増減内訳を表にしたものです。

また、収入と支出を一定の活動収支区分（経常的収支・公共資産整備収支・投資及び財務的収支）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の用途及び収支状況を明確にしようとするものです。

一般的に「経常的収支の部」における余剰（黒字額）をもって、「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の不足（赤字額）を補填する収支構造になっています。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

①経常的収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

②公共資産整備収支

道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③投資・財務的収支

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

(2) 普通会計資金収支計算書

1) 概要

平成20年度の普通会計資金収支計算書は17ページのとおりです。

「経常的収支の部」73億4,495万円のプラス、「公共資産整備収支の部」5億9,133万円のマイナス、「投資・財務的収支の部」61億2,073万円のマイナスで、差し引き平成20年度の歳計現金増減額は6億3,288万円の増額となりました。

2) 経常的収支の部

①経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で255億7,900万円となっています。

②経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で329億2,396万円となっています。

3) 公共資産整備収支の部

①支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が19億8,587万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が2億9,522万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが1億842万円で、合計で23億8,952万円になっています。

②収入

公共資産整備支出の財源となった国県支出金等が5億8,972万円、地方債発行額が11億8,640万円、その他の収入が2,207万円で、合計では17億9,819万円となっています。

この結果、公共資産の収支の額は5億9,133万円の赤字となっていますが、この不足分は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

4) 投資・財務的収支の部

①支出

基金への積立金が5億6,808万円、他会計への公債費充当財源繰出支出17億2,545万円、地方債償還額が38億8,169万円などで、合計で62億7,190万円となっています。

②収入

支出の財源となった貸付金回収額が1億2,667万円、その他の収入が1,219万円で、合計では1億5,116万円となっています。

5) 注記

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、実質的な単年度の財政収支です。

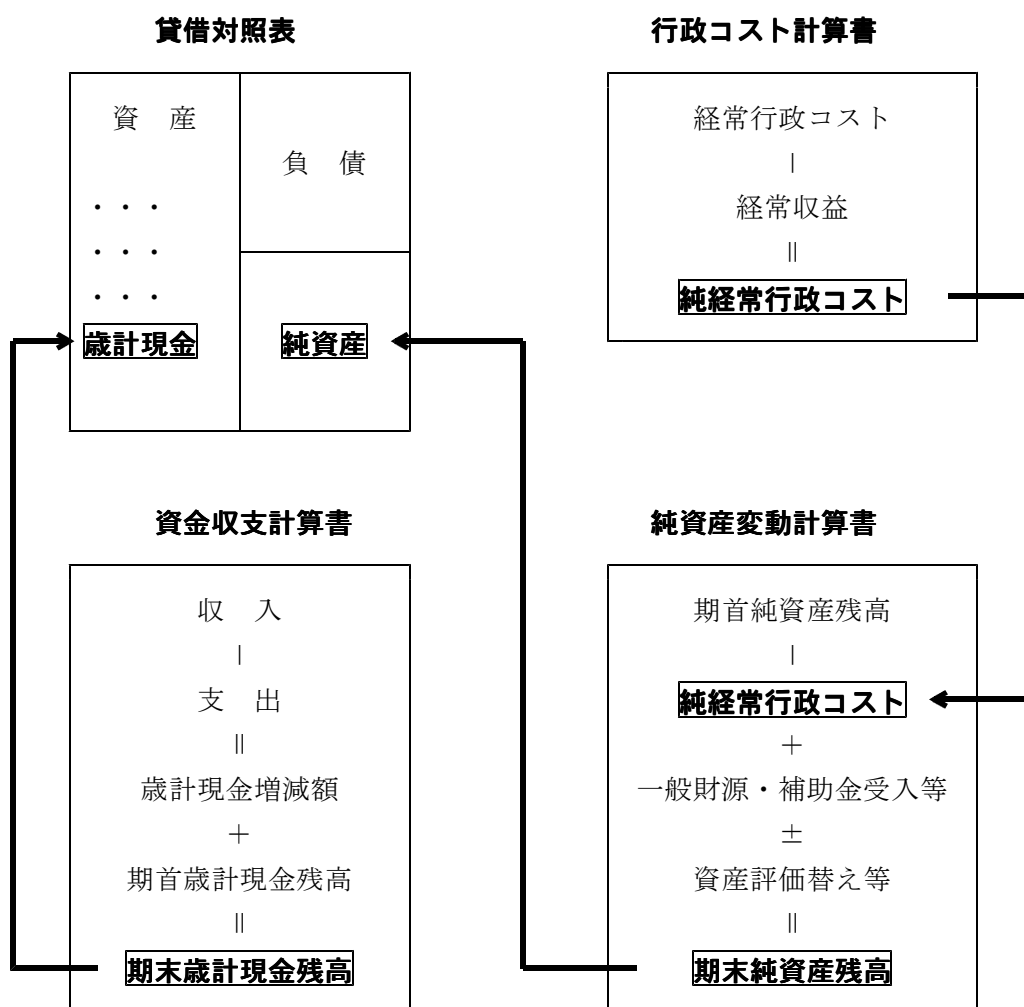
基礎的財政収支は23億658万円の黒字を確保しています。

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

また、「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,788,580
①生活インフラ・国土保全	63,445,763	(2) 長期未払金	
②教育	38,647,920	①物件の購入等	309,697
③福祉	1,517,372	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,248,534	③その他	2,853,469
⑤産業振興	8,060,591	長期未払金計	3,163,166
⑥消防	1,034,894	(3) 退職手当引当金	11,996,635
⑦総務	5,181,237	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	120,136,311	固定負債合計	47,948,381
(2) 売却可能資産	814,118		
公共資産合計	120,950,429		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,805,269
①投資及び出資金	3,626,359	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	210,754
投資及び出資金計	3,626,359	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	128,200	(5) 賞与引当金	400,543
(3) 基金等		流動負債合計	4,416,566
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,345,888	負債合計	52,364,947
③土地開発基金	1,276,209		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,622,097		
(4) 長期延滞債権	1,906,217		
(5) 回収不能見込額	△ 656,903		
投資等合計	7,625,970		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	3,181,543	1 公共資産等整備国県補助金等	16,589,095
②減債基金	626,019	2 公共資産等整備一般財源等	87,437,510
③歳計現金	2,113,701	3 その他一般財源等	△ 21,598,316
現金預金計	5,921,263	4 資産評価差額	165,647
(2) 未収金		純資産合計	82,593,936
①地方税	455,824		
②その他	54,669		
③回収不能見込額	△ 49,272		
未収金計	461,221		
流動資産合計	6,382,484		
資 産 合 計	134,958,883	負債・純資産合計	134,958,883

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,607,760	千円
②教育	83,035	千円
③福祉	502,583	千円
④環境衛生	631,128	千円
⑤産業振興	5,688,122	千円
⑥消防	6,637	千円
⑦総務	192,624	千円
計	10,711,889	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,762,088	千円
②地方債	1,148,957	千円
③一般財源等	5,800,844	千円
計	10,711,889	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	4,000,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	73,145,167		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,296,829	35,296,829	千円
債務負担行為支出予定額	2,964,799	337,392	千円
公営事業地方債負担見込額	19,255,069		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,727,044		千円
退職手当負担見込額	9,817,256	9,817,256	千円
第三セクター等債務負担見込額	84,170	0	千円
連結実質赤字額	0		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0		千円
基金等将来負担軽減資産	49,414,156		千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,478,733		千円
地方債償還額等充当歳入見込額	6,035,695		千円
地方債償還額等充当交付税見込額	36,899,728		千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,731,011		千円

※5 有形固定資産のうち、土地は29,778,799千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は71,894,501千円です。

行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,121,132	20.1%	456,460	1,394,361	640,806	480,735	355,985	92,167	2,504,067	196,551		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	441,622	1.4%	39,167	105,422	63,497	47,098	30,802	1,980	148,314	5,342		0	
	(3)賞与引当金繰入額	400,543	1.3%	27,050	91,817	44,153	32,568	22,279	4,619	165,509	12,548		0	
	小 計	6,963,297	22.8%	522,677	1,591,600	748,456	560,401	409,065	98,765	2,817,890	214,441		0	
2	(1)物件費	3,757,671	12.3%	136,578	1,731,936	274,689	689,633	23,339	41,495	846,423	13,576		2	
	(2)維持補修費	207,650	0.7%	134,367	39,736	2,602	5,287	346	3,236	22,076	0			
	(3)減価償却費	3,660,291	12.0%	1,577,522	983,438	138,707	127,207	522,335	102,359	208,723				
	小 計	7,625,612	25.0%	1,848,467	2,755,110	415,998	822,127	546,020	147,090	1,077,222	13,576		2	
3	(1)社会保障給付	5,047,328	16.6%		51,186	4,996,142	0							
	(2)補助金等	4,086,628	13.4%	△ 29,285	175,219	324,470	1,281,518	352,725	1,336,263	643,448	2,270		0	
	(3)他会計等への支出額	5,654,255	18.6%	1,445,636	0	3,032,326	863,834	312,459	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	295,229	1.0%	2,885	0	0	63,100	215,866	0	13,378			0	
	小 計	15,083,440	49.5%	1,419,236	226,405	8,352,938	2,208,452	881,050	1,336,263	656,826	2,270		0	
4	(1)支払利息	665,083	2.2%								665,083			
	(2)回収不能見込計上額	125,445	0.4%									125,445		
	(3)その他行政コスト	17,897	0.1%				0						17,897	
	小 計	808,425	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	665,083	125,445	17,897	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,790,380	4,573,115	9,517,392	3,590,980	1,836,135	1,582,118	4,551,938	230,287	665,083	125,445	17,899
(構 成 比 率)				12.4%	15.0%	31.2%	11.8%	6.0%	5.2%	14.9%	0.8%	2.2%	0.4%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	521,845		109,328	47,321	61,856	99,060	718	0	68,901	0	0	0	134,661	
2	分担金・負担金・寄附金 c	399,831		100	5,932	384,487	158	8,694	0	460	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		921,676		109,428	53,253	446,343	99,218	9,412	0	69,361	0	0	0	134,661	
d/a		3.02%		2.9%	1.2%	4.7%	2.8%	0.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		29,559,098		3,680,952	4,519,862	9,071,049	3,491,762	1,826,723	1,582,118	4,482,577	230,287	665,083	125,445	17,899	△ 134,661

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,655,652	16,716,884	87,092,233	△ 22,319,112	165,647
純経常行政コスト	△ 29,559,098			△ 29,559,098	
一般財源					
地方税	15,940,988			15,940,988	
地方交付税	6,185,215			6,185,215	
その他行政コスト充当財源	3,474,418			3,474,418	
補助金等受入	4,891,671	482,401		4,409,270	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	5,090			5,090	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			573,039	△ 573,039	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			549,761	△ 549,761	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 686,147	686,147	
減価償却による財源増		△ 610,190	△ 3,050,101	3,660,291	
地方債償還等に伴う財源振替			2,958,725	△ 2,958,725	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	82,593,936	16,589,095	87,437,510	△ 21,598,316	165,647

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,698,525
物件費	3,757,671
社会保障給付	5,047,328
補助金等	4,335,382
支払利息	665,083
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,867,370
その他支出	207,650
支出合計	25,579,009
地方税	15,828,643
地方交付税	6,185,215
国県補助金等	4,301,950
使用料・手数料	513,297
分担金・負担金・寄附金	388,469
諸収入	752,017
地方債発行額	1,965,400
基金取崩額	308,345
その他収入	2,680,632
収入合計	32,923,968
経常的収支額	7,344,959
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,985,879
公共資産整備補助金等支出	295,229
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,420
支出合計	2,389,528
国県補助金等	589,721
地方債発行額	1,186,400
基金取崩額	0
その他収入	22,072
収入合計	1,798,193
公共資産整備収支額	△ 591,335
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,700
貸付金	85,980
基金積立額	568,080
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,725,450
地方債償還額	3,881,690
支出合計	6,271,903
国県補助金等	0
貸付金回収額	126,678
基金取崩額	0
地方債発行額	7,200
公共資産等売却収入	5,090
その他収入	12,199
収入合計	151,167
投資・財務的収支額	△ 6,120,736
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	632,888
期首歳計現金残高	1,480,813
期末歳計現金残高	2,113,701

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		34,873,328	千円
地方債発行額	△	3,159,000	
財政調整基金等取崩額	△	200,000	
支出総額	△	34,240,440	
地方債元利償還額		4,546,773	
財政調整基金等積立額		485,921	
基礎的財政収支		2,306,582	千円

売却可能資産調査表

土 地

	大字名	小字名	地番	登記地目	公簿地積(m ²)	単価(円/m ²)	売却可能価格(円)
1	下館甲	上八町	36-2の一部	宅地	31.91	32,908	1,050,094円
2	下館甲	上八町	36-2の一部	宅地	31.91	32,908	1,050,094円
3	下館甲	上八町	42-1の一部	学校用地	551.80	43,418	23,958,187円
4	下館甲	上八町	42-1の一部	学校用地	40.32	43,418	1,750,623円
5	下館甲	台北	578の一部	公園	43.12	27,990	1,206,928円
6	下館甲	台北	578の一部	公園	37.81	27,990	1,058,301円
7	下館甲	台	663-13	宅地	8.27	20,978	173,488円
8	下館甲	台	663-4	宅地	234.30	25,898	6,067,901円
9	下館甲	東下り	707-5	宅地	3.39	5,362	18,177円
10	下館甲	東下	732-1	宅地	258.80	22,397	5,796,343円
11	下館甲	東下り	732-4	宅地	59.69	33,586	2,004,748円
12	下館甲	台南	248-1	宅地	906.20	42,761	38,750,444円
13	下館甲	台西	490-10	宅地	152.42	25,907	3,948,744円
14	下館丙	田谷川西	18-15	宅地	292.52	38,851	11,364,557円
15	小川	柏畑	1449-62	宅地	330.84	27,995	9,261,865円
16	稲野辺	田宿西	280-10	宅地	5.71	24,500	139,895円
17	中館	大山	1099-2	宅地	4,115.00	7,276	29,940,740円
18	折本	長原	322-49の一部	宅地	1,398.71	10,507	14,696,364円
19	折本	長原	322-61	宅地	40.82	1,751	71,483円
20	羽方	本田前	14-2の一部	学校用地	118.00	6,930	817,740円
21	羽方	清水橋	42	学校用地	1,365.00	6,930	9,459,450円
22	落合	吉川	1497	その他	16.00	6,510	104,160円
23	玉戸	西原	1020-348	田	95.00	9,103	864,799円
24	玉戸	山ヶ島	1685-1	宅地	117.46	8,962	1,052,730円
25	玉戸	山ヶ島	1696-1	宅地	79.20	8,962	709,826円
26	玉戸	山ヶ島	1697	宅地	1,170.00	8,962	10,486,080円
27	玉戸	山ヶ島	1698	宅地	991.00	8,962	8,881,799円
28	玉戸	山ヶ島	1699	宅地	991.00	8,962	8,881,799円
29	玉戸	山ヶ島	1700	宅地	991.00	8,962	8,881,799円
30	玉戸	山ヶ島	1701	宅地	991.00	8,962	8,881,799円
31	玉戸	山ヶ島	1702	宅地	991.00	8,962	8,881,799円
32	玉戸	山ヶ島	1702-1	宅地	59.41	8,336	495,249円
33	玉戸	山ヶ島	1703	宅地	991.00	8,962	8,881,799円
34	玉戸	山ヶ島	1715	宅地	1,153.00	8,962	10,333,718円
35	玉戸	山ヶ島	1716	宅地	1,067.00	8,962	9,562,946円
36	玉戸	山ヶ島	1717	宅地	981.00	8,962	8,792,175円
37	玉戸	山ヶ島	1717-1	宅地	202.94	8,962	1,818,842円
38	玉戸	山ヶ島	1718	宅地	895.00	8,962	8,021,403円
39	玉戸	山ヶ島	1719	宅地	809.00	8,962	7,250,631円
40	玉戸	山ヶ島	1720	宅地	1,325.00	8,962	11,875,262円

	大字名	小字名	地番	登記地目	公簿地積(m ²)	単価(円/m ²)	売却可能価格(円)
41	玉戸	山ヶ島	1720-1	宅地	107.14	8,962	960,238円
42	玉戸	山ヶ島	1720-2	宅地	65.76	8,962	589,371円
43	玉戸	山ヶ島	1766-2	宅地	90.00	8,962	806,621円
44	玉戸	山ヶ島	1807	雑種地	882.00	21,903	19,318,446円
45	玉戸	伊房地	1336-155	山林	26.00	8,747	227,422円
46	玉戸	伊房地	1336-157	宅地	167.81	8,747	1,467,834円
47	玉戸	伊房地	1336-158	宅地	321.92	8,471	2,726,984円
48	榎生一丁目		17-3	宅地	330.58	37,000	12,231,460円
49	船玉	岩谷	276-12	宅地	373.39	7,000	2,613,730円
50	関本上		523-51	雑種地	762.00	7,137	5,438,394円
51	関本上		523-52	その他	955.00	7,137	6,815,835円
52	関本上中	上中町	190-1	宅地	1,146.49	19,601	22,472,350円
53	関本上中	東館	195-3	宅地	289.38	16,804	4,862,741円
54	関本下	下萱野	1854-3	畑	69.00	7,276	502,044円
55	舟生	切掛	1073-74	畑	957.00	7,276	6,963,132円
56	舟生	下宿	1023	宅地	472.88	7,276	3,440,674円
57	上野	五郎助	1018-1	宅地	7,236.18	7,000	50,653,260円
58	犬塚	浅間山	29-1	宅地	2,832.34	7,135	20,208,745円
59	犬塚	浅間山	30-7	畑	691.00	7,135	4,930,285円
60	犬塚	前原	51-16	学校用地	396.00	7,135	2,825,460円
61	藤ヶ谷	篠山	1615-1	雑種地	2,127.00	7,000	14,889,000円
62	辻	西原	2333-7	山林	942.00	5,706	5,375,052円
63	辻	西原	2333-8	雑種地	850.00	5,706	4,850,100円
64	木戸	根下	573	田	2,154.00	8,332	17,947,128円
65	倉持	竜造前	212-1	ため池	87.00	34	2,958円
66	倉持	北原	1123-1の一部	宅地	1,106.00	5,740	6,348,440円
67	倉持	上原	1170-1の一部	山林	4,499.86	5,740	25,829,196円
68	海老ヶ島	東原	779-2	宅地	15.39	26,568	408,881円
69	海老ヶ島	向原	855-1	宅地	78.98	19,063	1,505,595円
70	海老ヶ島	一ツ塚	894-5	宅地	432.90	27,778	12,025,096円
71	海老ヶ島	上内並木	971-3	宅地	648.62	15,091	9,788,324円
72	海老ヶ島	上内並木	971-6	宅地	190.38	15,091	2,873,024円
73	海老ヶ島	下内並木	1284-2	宅地	495.00	16,888	8,359,560円
74	海老ヶ島	下内並木	1285-2	宅地	495.00	16,888	8,359,560円
75	松原	稻荷前	2557の一部	山林	456.00	7,000	3,192,000円
76	松原	篠之内	2991-1	宅地	347.76	7,000	2,434,320円
77	松原	妙原	3261-2	公衆用道路	231.00	7,000	1,617,000円
78	松原	妙原	3264-2	公衆用道路	269.00	7,000	1,883,000円
79	松原	妙原	3265-1	宅地	522.00	7,000	3,654,000円
80	松原	妙原	3265-2	宅地	338.00	7,000	2,366,000円
81	松原	妙原	3265-3	宅地	1,026.00	7,000	7,182,000円
82	松原	妙原	3266-1	宅地	716.00	7,000	5,012,000円
83	松原	妙原	3266-2	宅地	398.00	7,000	2,786,000円

	大字名	小字名	地番	登記地目	公簿地積(m ²)	単価(円/m ²)	売却可能価格(円)
84	松原	妙原	3269-1	雑種地	995.00	7,000	6,965,000円
85	松原	妙原	3269-2	宅地	1,683.00	7,000	11,781,000円
86	松原	妙原	3271	宅地	298.00	7,000	2,086,000円
87	松原	妙原	3272-1	宅地	1,185.00	7,000	8,295,000円
88	松原	妙原	3272-2	宅地	1,179.00	7,000	8,253,000円
89	松原	妙原	3273	雑種地	1,451.00	7,000	10,157,000円
90	鍋山	西明	673-4	公衆用道路	298.00	7,000	2,086,000円
91	宮後	猫内	2189-2	宅地	346.02	5,530	1,913,490円
92	上西郷谷	山王前	155-2	山林	384.00	4,480	1,720,320円
93	上西郷谷	山王山	166-1	山林	1,193.00	4,480	5,344,640円
94	上西郷谷	山王山	166-2	雑種地	0.00	0	0円
95	上西郷谷	山王山	167-2	山林	658.00	4,480	2,947,840円
96	上西郷谷	上ノ台	498	雑種地	195.00	4,480	873,600円
97	中上野	水戸部	698	宅地	272.72	6,160	1,679,955円
98	中上野	篠葉	2045	田	909.00	136	123,624円
99	赤浜	富士	1109-1	田	85.00	124	10,540円
100	赤浜	富士	1111-1	田	200.00	124	24,800円
101	赤浜	富士	1112-3	田	78.00	124	9,672円
102	赤浜	新堀	4312	田	959.00	124	118,916円
103	赤浜	館の前	386-1	原野	164.00	34	5,576円
104	築地	東原	429-1	雑種地	599.00	5,530	3,312,470円
105	村田	三所宮	1713-2の一部	宅地	190.11	12,320	2,342,155円
106	村田	三所宮	1713-2の一部	宅地	491.85	12,320	6,059,592円
107	内淀	原山	585-3	雑種地	1,192.00	1,490	1,776,080円
108	内淀	原山	585-4	雑種地	1,216.00	1,490	1,811,840円
109	内淀	原山	589-1	雑種地	339.00	1,490	505,110円
110	内淀	原山	590-1	雑種地	926.00	1,490	1,379,740円
111	鍋山	東原	719-3	雑種地	4.21	1,490	6,272円
112	内淀	塔之内	622-1	雑種地	736.00	5,530	4,070,080円
113	内淀	塔之内	623-3	雑種地	268.00	5,530	1,482,040円
114	小栗	宮本	39-6	雑種地	34.00	6,223	211,582円
115	小栗	宮本	40-2	雑種地	103.00	6,223	640,969円
116	小栗	宮本	43-3	雑種地	142.00	6,223	883,666円
117	小栗	浦山	6570-4	雑種地	89.00	1,490	132,610円
118	小栗	浦山	6583-1	雑種地	147.00	1,490	219,030円
119	小栗	浦山	6583-2	雑種地	117.00	1,490	174,330円
120	小栗	浦山	6613-1	雑種地	99.00	1,490	147,510円
121	小栗	浦山	6614-1	雑種地	215.00	1,490	320,350円
122	小栗	浦山	6616-1	雑種地	254.00	1,490	378,460円
123	小栗	浦山	6627-2	雑種地	296.00	32	9,472円
124	小栗	浦山	6627-3	雑種地	263.00	32	8,416円
125	小栗	浦山	6647-2	雑種地	277.00	32	8,864円
126	小栗	浦山	6648-2	雑種地	131.00	32	4,192円

	大字名	小字名	地番	登記地目	公簿地積(㎡)	単価(円/㎡)	売却可能価格(円)
127	小栗	浦山	7072の一部	廃道敷	752.62	1,490	1,121,403円
128	小栗	浦山	7073	廃道敷	1,086.00	1,490	1,618,140円
129	小栗	浦山	7077	廃道敷	1,261.00	1,490	1,878,890円
130	小栗	仙源山	6726-2	山林	522.00	1,490	777,780円
131	小栗	仙源山	7069	廃道敷	289.00	1,490	430,610円
132	小栗	仙源山	7070	廃道敷	425.00	1,490	633,250円
133	小栗	仙源山	7080	廃道敷	608.00	1,490	905,920円
134	小栗	高山下	6561-3	雑種地	219.00	1,490	326,310円
135	小栗	高山下	6561-4	雑種地	199.00	1,490	296,510円
136	小栗	高山下	6562-3	雑種地	385.00	1,490	573,650円
137	小栗	高山下	7047	廃道敷	157.00	1,490	233,930円
138	小栗	高山下	7048	廃道敷	739.00	1,490	1,101,110円
139	小栗	高山下	7049	廃道敷	247.00	1,490	368,030円
140	小栗	高山下	7054	廃道敷	18.00	1,490	26,820円
141	小栗	高山下	7057	廃道敷	331.00	1,490	493,190円
142	小栗	高山下	7071	廃道敷	244.00	1,490	363,560円
143	小栗	高山下	7074	廃道敷	395.00	1,490	588,550円
144	小栗	高山下	7075	廃道敷	314.00	1,490	467,860円
145	小栗	高山下	7076	廃道敷	388.00	1,490	578,120円
146	小栗	大政山	6727-11	雑種地	174.00	1,490	259,260円
147	小栗	大政山	6727-8	山林	1,467.00	1,490	2,185,830円
148	小栗	大政山	7059	廃道敷	408.00	32	13,056円
149	小栗	丸山	6754-1	雑種地	663.00	1,490	987,870円
150	小栗	丸山	7055	廃道敷	1,247.00	1,490	1,858,030円
151	小栗	丸山	7056	廃道敷	605.00	1,490	901,450円
152	小栗	丸山	7060	廃道敷	818.00	1,490	1,218,820円
153	小栗	丸山	7061	廃道敷	589.00	1,490	877,610円
154	小栗	丸山	7063	廃道敷	726.00	1,490	1,081,740円
155	小栗	丸山	7064-1	廃道敷	812.00	32	25,984円
156	小栗	丸山	7064-2	廃道敷	264.00	1,490	393,360円
157	小栗	丸山	7065	廃道敷	397.00	1,490	591,530円
158	小栗	丑塚	7050	廃道敷	1,074.00	1,490	1,600,260円
159	小栗	丑塚	7051	廃道敷	641.00	1,490	955,090円
160	小栗	丑塚	7062	廃道敷	917.00	1,490	1,366,330円
161	小栗	丑塚	7066	廃道敷	398.00	1,490	593,020円
162	小栗	丑塚	7067	廃道敷	722.00	1,490	1,075,780円
163	小栗	丑塚	7068	廃道敷	597.00	1,490	889,530円
164	小栗	丑塚	7078	廃道敷	590.00	1,490	879,100円
165	小栗	丑塚	7079	廃道敷	325.00	1,490	484,250円
166	小栗	大宝塚	7052	廃道敷	42.00	1,490	62,580円
167	小栗	大宝塚	7053	廃道敷	1,110.00	1,490	1,653,900円
168	小栗	新池	6720-2	雑種地	355.00	1,490	528,950円
169	小栗	新池	6721-2	雑種地	280.00	1,490	417,200円

	大字名	小字名	地番	登記地目	公簿地積(m ²)	単価(円/m ²)	売却可能価格(円)
170	小栗	新池	6722-2	雑種地	432.00	1,490	643,680円
171	小栗	新池	6723-2	雑種地	524.00	1,490	780,760円
172	小栗	新池	6724-4	雑種地	204.00	1,490	303,960円
173	小栗	新池	6724-5	雑種地	154.00	1,490	229,460円
174	小栗	新池	6724-6	雑種地	214.00	1,490	318,860円
175	小栗	新池	6724-7	雑種地	287.00	1,490	427,630円
176	小栗	新池	6724-8	雑種地	453.00	1,490	674,970円
177	小栗	新池	6724-9	雑種地	518.00	1,490	771,820円
178	小栗	新宿	5900	畑	129.00	64	8,256円
179	小栗	新宿	5902-2	畑	82.00	64	5,248円
180	門井	道満	1517-3	公衆用道路	135.00	9,451	1,275,885円
181	門井	道満	1520	宅地	2,866.29	9,451	27,089,306円
182	門井	道満	1527-3	雑種地	341.00	8,400	2,864,400円
183	門井	道満	1527-4	雑種地	305.00	8,400	2,562,000円
184	門井	梅ヶ坪	1417-2	畑	171.00	56	9,576円
185	新治	谷島	1968-28	雑種地	250.00	4,440	1,110,000円
186	知行	八幡山	434-4	雑種地	213.00	6,000	1,278,000円
187	知行	八幡山	434-2	畑	280.00	6,000	1,680,000円
188	知行	八幡山	434-6	畑	707.00	6,000	4,242,000円
189	知行	八幡山	435-1	畑	274.00	6,000	1,644,000円
190	知行	八幡山	435-2	畑	717.00	6,000	4,302,000円
191	知行	八幡山	436-1	畑	274.00	6,000	1,644,000円
192	知行	八幡山	436-2	畑	287.00	6,000	1,722,000円
193	知行	八幡山	436-3	畑	429.00	6,000	2,574,000円
194	知行	八幡山	437-1	畑	274.00	6,000	1,644,000円
195	知行	八幡山	437-4	畑	717.00	6,000	4,302,000円
196	磯崎町	川子塚	4625-21	宅地	994.56	15,072	14,990,008円
197	磯崎町	川子塚	4625-22	宅地	336.19	15,072	5,067,055円
合 計					117,570.88(m ²)		814,117,881円

II 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

2. 連結対象法人等の範囲

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計とします。

(2) 地方独立行政法人

地方独立行政法人は、中期計画等の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付されることから、すべての地方独立行政法人を連結対象とします。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担により運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

なお、経費負担割合及び負担金額が僅少であるものは、連結の対象に含めないことができるとされています。

(4) 地方三公社

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社、「地方道路公社法」に基づく地方道路公社及び「地方住宅供給公社法」に基づく地方住宅供給公社は、いずれも特別の法律の基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象とします。

(5) 第3セクター

出資比率が50%以上の第3セクター等については、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象とします。

出資比率が25%以上50%未満の場合であっても、役員のパ遣、財政支援等の実態か

ら、その第3セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

3. 連結内部の相殺消去

連結財務書類では、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、地方三公社等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなし作成します。

例えば、普通会計が公営事業会計に補助金を支出したとします。普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、公営事業会計では収入項目に「補助金収入」が計上されます。

普通会計と公営事業会計を一つの行政サービス実施主体と考えると「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

4. 連結財務4表

連結財務4表は①普通会計と特別会計・企業会計の筑西市全体の連結財務4表と②筑西市全体と一部事務組合・財団法人筑西市開発公社・下館都市開発株式会社の関連団体連結財務4表の2種類を作成することとします。

5. 筑西市全体連結財務書類

筑西市全体連結財務書類は具体的には、普通会計、病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、介護サービス、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、八丁台土地区画整理事業、駐車場事業の各特別会計の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

※連結貸借対照表（筑西市）の資金には普通会計の財政調整基金3,181,543千円及び減債基金626,019千円が含まれています。

連結純資産変動計算書は純資産合計だけの公表が認められています。

連結貸借対照表(筑西市)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	124,374,727	①普通会計地方債	32,788,580
②教育	38,647,920	②公営事業地方債	29,908,498
③福祉	1,517,372	地方公共団体計	62,697,078
④環境衛生	21,268,551	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,060,591	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,034,894	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,181,237	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,163,166
有形固定資産合計	200,085,292	(4) 引当金	12,038,635
(2) 売却可能資産	814,118	(うち退職手当等引当金)	11,996,635
公共資産合計	200,899,410	(うちその他の引当金)	42,000
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	77,898,879
(1) 投資及び出資金	284,116	2 流動負債	
(2) 貸付金	128,200	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,283,611	①地方公共団体	5,942,074
(4) 長期延滞債権	3,193,168	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	5,942,074
(6) 回収不能見込額	△ 1,223,307	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	5,665,788	(3) 未払金	787,696
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	436,139
(1) 資金	8,587,054	(6) その他	88,136
(2) 未収金	1,293,708	流動負債合計	7,254,045
(3) 販売用不動産	596,609	負債合計	85,152,924
(4) その他	24,892		
(5) 回収不能見込額	△ 72,882	[純資産の部]	
流動資産合計	10,429,381	1 公共資産等整備国県補助金等	36,350,007
4 繰延勘定	12,026	2 公共資産等整備一般財源等	113,690,507
		3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	217,006,605	4 その他一般財源等	△ 18,377,170
		5 資産評価差額	190,337
		純資産合計	131,853,681
		負債及び純資産合計	217,006,605

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	4,000,000	千円
③その他	0	千円

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書(筑西市)

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,635,297	14.6%	589,170	1,394,361	1,029,204	1,473,792	355,985	92,167	2,504,067	196,551			0
(2)退職手当等引当金繰入等	534,856	1.0%	81,175	105,422	114,723	47,098	30,802	1,980	148,314	5,342			0
(3)賞与引当金繰入額	436,139	0.8%	27,050	91,817	69,206	43,111	22,279	4,619	165,509	12,548			0
小計	8,606,292	16.4%	697,395	1,591,600	1,213,133	1,564,001	409,066	98,766	2,817,890	214,441			0
2 (1)物件費	5,900,285	11.3%	549,348	1,731,936	572,530	2,121,636	23,339	41,495	846,423	13,576			2
(2)維持補修費	361,621	0.7%	169,371	39,736	2,602	124,254	346	3,236	22,076	0			
(3)減価償却費	6,429,073	12.3%	3,623,644	983,438	138,707	849,867	522,335	102,359	208,723	0			
小計	12,690,979	24.2%	4,342,363	2,755,110	713,839	3,095,757	546,020	147,090	1,077,222	13,576	0		2
3 (1)社会保障給付	18,861,717	36.0%		51,186	18,810,531	0							
(2)補助金等	9,448,079	18.0%	109,765	175,219	5,546,576	1,281,813	352,725	1,336,263	643,448	2,270			0
(3)他会計等への支出額	132,238	0.3%	0	0	34,646	97,592	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	372,037	0.7%	79,693	0	0	63,100	215,866	0	13,378	0			0
小計	28,814,071	54.9%	189,458	226,405	24,391,753	1,442,505	568,591	1,336,263	656,826	2,270			0
4 (1)支払利息	1,636,855	3.1%									1,636,855		
(2)回収不能見込計上額	289,619	0.6%										289,619	
(3)その他行政コスト	402,911	0.8%	262,568	0	78,265	44,181	0	0	0	0			17,897
小計	2,329,385	4.4%	262,568	0	78,265	44,181	0	0	0	0	1,636,855	289,619	17,897
経常行政コスト a	52,440,727		5,491,784	4,573,115	26,396,990	6,146,444	1,523,677	1,582,119	4,551,938	230,287	1,636,855	289,619	17,899
(構成比率)			10.5%	8.7%	50.3%	11.7%	2.9%	3.0%	8.7%	0.4%	3.1%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	524,160		109,328	47,321	64,171	99,060	718	0	68,901	0	0		0	134,661
2 分担金・負担金・寄附金	5,879,820		98,586	5,932	5,648,621	117,527	8,694	0	460	0	0		0	0
3 保険料	5,511,550				5,511,550									
4 事業収益	3,757,112		919,183	0	13,741	2,824,188	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	137,565		30,915	0	85,976	20,674	0	0	0	0			0	
経常収益 b	15,810,207		1,158,012	53,253	11,324,059	3,061,449	9,412	0	69,361	0	0		0	134,661
b/a	30.1%		21.1%	1.2%	42.9%	49.8%	0.6%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,630,520		4,333,772	4,519,862	15,072,931	3,084,995	1,514,265	1,582,119	4,482,577	230,287	1,636,855	289,619	17,899	△ 134,661

連結純資産変動計算書(筑西市)

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	131,137,405
純経常行政コスト	△ 36,630,520
一般財源	
地方税	15,940,988
地方交付税	6,185,215
その他行政コスト充当財源	3,474,418
補助金等受入	11,772,182
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 26,007
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	131,853,681

連結資金収支計算書(筑西市)

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,303,909
物件費	5,475,108
社会保障給付	18,861,717
補助金等	9,696,833
支払利息	1,636,855
他会計への事務費等充当財源繰出支出	132,238
その他支出	726,764
支 出 合 計	45,833,424
地方税	15,828,643
地方交付税	6,185,215
国県補助金等	10,753,069
使用料・手数料	515,612
分担金・負担金・寄附金	5,961,130
保険料	5,227,008
事業収入	3,916,987
諸収入	856,956
地方債発行額	1,965,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	308,345
その他収入	2,756,733
収 入 合 計	54,275,098
経常的収支額	8,441,674

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,446,201
公共資産整備補助金等支出	372,037
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,818,238
国県補助金等	1,018,893
地方債発行額	2,009,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	166,887
収 入 合 計	3,195,380
公共資産整備収支額	△ 622,858

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,700
貸付金	85,980
基金積立額	942,405
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	8,462,784
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	80,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,581,872
国県補助金等	220
貸付金回収額	126,678
基金取崩額	0
地方債発行額	2,684,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,090
その他収入	40,111
収 入 合 計	2,856,099
投資・財務的収支額	△ 6,725,773

当年度資金増減額	1,093,043
期首資金残高	3,686,448
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	4,779,491

6. 関連団体連結財務書類

関連団体連結財務書類は具体的には、筑西市全体、茨城県市町村総合事務組合、筑西広域市町村圏事務組合、下妻地方広域事務組合、筑北環境衛生組合、県西総合病院組合、茨城租税債権管理機構、茨城県後期高齢者医療広域連合、(財)筑西市開発公社、下館都市開発(株)の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

※連結貸借対照表(筑西市)の資金には普通会計の財政調整基金3,181,543千円及び減債基金626,019千円、総合事務組合の財政調整基金が含まれています。

連結貸借対照表(関連団体)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	124,494,347	①普通会計地方債	32,788,580
②教育	38,647,920	②公営事業地方債	29,908,498
③福祉	1,571,211	地方公共団体計	62,697,078
④環境衛生	29,053,842	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,139,948	①一部事務組合・広域連合地方債	4,963,766
⑥消防	2,623,531	②地方三公社長期借入金	993,582
⑦総務	6,851,908	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	5,957,348
⑨その他	1,000	(3) 長期未払金	3,163,166
有形固定資産合計	211,383,707	(4) 引当金	13,886,735
(2) 売却可能資産	1,597,331	(うち退職手当等引当金)	13,832,976
公共資産合計	212,981,038	(うちその他の引当金)	53,759
		(5) その他	69,350
		固定負債合計	85,773,677
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	235,216	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	128,200	①地方公共団体	5,942,074
(3) 基金等	4,673,416	②関係団体	655,696
(4) 長期延滞債権	3,269,402	翌年度償還予定額計	6,597,770
(5) その他	4,519	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,298,373	(3) 未払金	871,613
投資等合計	7,012,380	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	541,133
3 流動資産		(6) その他	96,297
(1) 資金	9,331,995	流動負債合計	8,106,813
(2) 未収金	1,627,511		
(3) 販売用不動産	596,609	負債合計	93,880,490
(4) その他	30,204		
(5) 回収不能見込額	△ 146,224	[純資産の部]	
流動資産合計	11,440,095	1 公共資産等整備国県補助金等	41,313,103
		2 公共資産等整備一般財源等	117,580,876
4 繰延勘定	19,965	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 21,511,328
		5 資産評価差額	190,337
資産合計	231,453,478	純資産合計	137,572,988
		負債及び純資産合計	231,453,478

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	4,000,000千円
③その他	0千円

連結行政コスト計算書(関連団体)

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	9,138,809	14.7%	604,350	1,394,361	1,061,448	1,871,155	379,343	1,054,085	2,576,897	197,170			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,001,478	3.2%	82,968	105,422	118,536	48,906	31,425	116,611	1,492,268	5,342			0
(3)賞与引当金繰入額	541,132	0.9%	28,213	91,817	71,301	64,792	22,668	78,123	171,618	12,600			0
小計	11,681,419	18.7%	715,531	1,591,600	1,251,285	1,984,853	433,436	1,248,819	4,240,783	215,112			0
2 (1)物件費	6,951,670	11.1%	575,916	1,731,936	654,849	2,880,248	59,687	102,943	931,383	13,900			808
(2)維持補修費	599,494	1.0%	169,481	39,736	2,602	358,948	995	4,788	22,944	0			
(3)減価償却費	7,027,954	11.3%	3,625,233	983,438	143,413	1,334,872	529,285	168,157	243,556	0			
小計	14,579,118	23.4%	4,370,630	2,755,110	800,864	4,574,068	589,967	275,888	1,197,883	13,900	0		808
3 (1)社会保障給付	26,435,737	42.4%		51,186	26,384,551	0							
(2)補助金等	6,653,813	10.7%	94,057	175,149	5,515,868	58,435	345,434	31,495	431,742	1,536			97
(3)他会計等への支出額	138	0.0%	0	0	0	0	0	0	138	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	372,037	0.6%	79,693	0	0	63,100	215,866	0	13,378	0			0
小計	33,461,725	53.7%	173,750	226,335	31,900,419	121,535	561,300	31,495	445,258	1,536			97
4 (1)支払利息	1,740,293	2.8%									1,740,293		
(2)回収不能見込計上額	267,295	0.4%										267,295	
(3)その他行政コスト	618,792	1.0%	262,568	0	78,265	52,249	109,538	0	0	0			116,172
小計	2,626,380	4.2%	262,568	0	78,265	52,249	109,538	0	0	0	1,740,293	267,295	116,172
経常行政コスト a	62,348,642		5,522,479	4,573,045	34,030,833	6,732,705	1,694,241	1,556,202	5,883,924	230,548	1,740,293	267,295	117,077
(構成比率)			8.9%	7.3%	54.6%	10.8%	2.7%	2.5%	9.4%	0.4%	2.8%	0.4%	0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	771,209		111,364	47,321	69,282	281,287	1,048	2,029	124,217	0	0		0	134,661
2 分担金・負担金・寄附金	11,867,769		98,586	5,932	10,238,762	117,527	8,694	0	6,731	0	85,913		0	1,305,624
3 保険料	5,511,550				5,511,550									
4 事業収益	4,451,058		919,183	0	13,741	3,263,008	149,053		0	0				106,073
5 その他特定行政サービス収入	94,437		30,915	0	44,058	10,743	5,764		0	0				2,957
6 他会計補助金	0					0								
経常収益 b	22,696,023		1,160,048	53,253	15,877,393	3,672,565	164,559	2,029	130,948	0	85,913		109,030	1,440,285
b/a	36.4%		21.0%	1.2%	46.7%	54.5%	9.7%	0.1%	2.2%	0.0%	4.9%		93.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	39,652,619		4,362,431	4,519,792	18,153,440	3,060,140	1,529,682	1,554,173	5,752,976	230,548	1,654,380	267,295	8,047	△ 1,440,285

連結純資産変動計算書(関連団体)

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	136,318,796
純経常行政コスト	△ 39,652,619
一般財源	
地方税	15,940,988
地方交付税	6,185,215
その他行政コスト充当財源	3,639,391
補助金等受入	15,176,099
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 26,440
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	18,215
資産評価替えによる変動額	△ 13,656
無償受贈資産受入	13,656
その他	△ 26,657
期末純資産残高	137,572,988

連結資金収支計算書(関連団体)

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,398,917
物件費	6,601,400
社会保障給付	26,435,732
補助金等	9,745,727
支払利息	1,740,293
その他支出	1,206,758
支 出 合 計	58,128,827
地方税	15,828,643
地方交付税	6,185,215
国県補助金等	14,155,738
使用料・手数料	762,659
分担金・負担金・寄附金	14,784,596
保険料	5,227,008
事業収入	4,623,549
諸収入	1,000,336
地方債発行額	1,965,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	336,375
その他収入	2,848,905
収 入 合 計	67,718,424
経 常 的 収 支 額	9,589,597

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,468,747
公共資産整備補助金等支出	372,037
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,840,784
国県補助金等	1,020,141
地方債発行額	2,009,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	166,887
収 入 合 計	3,196,628
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 644,156

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,700
貸付金	85,980
基金積立額	1,216,004
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	9,166,292
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	80,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	10,558,979
国県補助金等	220
貸付金回収額	126,678
基金取崩額	0
地方債発行額	2,684,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,091
その他収入	40,182
収 入 合 計	2,856,171
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,702,808

当年度資金増減額	1,242,633
期首資金残高	4,028,457
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	5,271,090